

《ウクライナ関連情報》

◎ベトナム

1. 対ロ・ウクライナ貿易が急減 石炭輸入3割減、景気回復に打撃

ベトナム税関総局によれば、3月のロシアとウクライナ両国への輸出額は前年同月から8～9割落ち込んだ。輸入はウクライナからが2割増えたものの、ロシアからは2割減だった。特にロシア産の石炭の輸入量は7割、鉄鋼は8割減少した。電力需給の逼迫(ひっばく)や原材料価格の高騰に悩むベトナムにとって、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーン(供給網)の混乱は景気回復に水を差しかねない。ベトナムの主要輸出品目の一つである電話・電話部品は95%減の500万米ドルにとどまった。韓国サムスン電子が、ウクライナ侵攻直後にロシアへのスマートフォンの出荷などを停止したことが原因とみられる。同社はベトナム北部の工場で「ギャラクシー」シリーズなどのスマホを量産し、世界各国へ輸出している。調査会社スタットカウンターによると、2021年のロシア携帯電話市場でサムスはシェア25%余りを占めトップ。ベトナムからの輸出停止はサムスンにとっても痛手だ。

◎フィリピン

1. 中国、比に米との「同盟強化するな」

中国の習近平(しゅう・きんぺい)国家主席は8日、フィリピンのドゥテルテ大統領と電話会談し「地域の安全保障は軍事同盟を強化することで実現するべきではない」と述べ、米国との連携にくぎを刺した。経済協力に意欲も示し、5月に大統領選を控えるフィリピンの取り込みを図った。中国外務省が発表した。中国は、ウクライナに侵攻したロシアに圧力をかける米欧と温度差のある東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国に照準を合わせ外交攻勢を加速。南シナ海の領有権を巡り対立を抱えるフィリピンにも接近し、関係改善を働きかけている。習氏は会談で「地域の安全保障の主導権は自身でしっかりと握る」よう訴え、フィリピンと共にアジア太平洋地域から米欧の影響を排除したい考えをにじませた。中国企業のフィリピンへの投資を促し、経済発展に貢献する意向も伝えた。ドゥテルテ氏は新型コロナウイルス対策や貿易、観光などの分野での協力に意欲を見せた。双方は南シナ海問題に適切に対処する方針を確認したという。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. クーデター以降、宗教施設97カ所が破壊される

昨年2月のクーデター以降、14カ月間にミャンマー国内の宗教施設97カ所が国軍により破壊されたことが明らかになった。RFAの独自集計によると、2021年2月1日から22年4月8日にザガイン管区で仏教施設が15カ所、マグェー管区で宗教施設が5カ所、キリスト教会が1カ所、チン州でキリスト教会が62カ所、カヤー州でキリスト教会が13カ所、モスクが1カ所など、計97カ所が破壊された。

2. ヤンゴンの都市ゲリラ隊、3日間に12回襲撃

ヤンゴン管区に拠点を置く人民防衛隊(都市ゲリラ隊)は、軍評議会に関連する施設や人物に対して直近の3日間に12回の襲撃を実行した。8日にヤンゴン市庁舎前で発生した爆発については、都市ゲリラ隊「ダークシャドウ」が犯行声明を発表。9日にインsein郡区ミヤカンターゴルフ場にロケット弾が着弾し、女性1人が死亡した事件は国民統一政府(NUG)国防省による「ナンタイアウン作戦」によるものと分かった。10日にランマドー郡区の治安・警備の責任者であるクテーピョーアウン少佐が人民防衛隊(都市ゲリラ隊)により銃撃され死亡したが、こ

れも「ナンタイアウン作戦」により実行されたという。また、同日の午後7時半ごろにはラインタヤ郡区の縫製工場を都市ゲリラ隊「フリータイガーレンジャー」が襲撃し、車両6台を破壊した。

3. 日本企業に送金停止呼び掛け「外貨接收」、一部で始まる

ミャンマー日本商工会議所(JCCM)は7日、日本企業に対し、海外からミャンマーへの外貨送金を一時的に見送るよう呼び掛けた。国軍の統制下にあるミャンマー中央銀行が、新たに着金した外貨を現地通貨チャットに強制両替する事実上の「接收」が一部で始まっている。金融関係者は「外貨預金も本格的に対象となれば、企業の事業活動に大きな悪影響が出る」と危惧する。ミャンマー日本商工会議所は会員企業に対し、ミャンマーへの外貨送金とミャンマー国内での外貨決済の一時的な見送りを検討することを「強く勧める」と呼び掛けた。中銀の通達には不明瞭な点が多く、銀行で決済処理ができないケースも出ている。外資系銀行は海外からの新規送金手続きを一時停止し、様子見する。中銀は3日、各銀行に対して強制両替を通達。同日以降、関連する追加指示を連発しているが、具体的なロードマップ(行程表)や適用範囲などが明確化されていない。4日以降に送金された外貨は、即日両替する必要がある。金融業界の関係者は「事実上の『外貨接收』だ。このまま本格的に実施されれば、ミャンマーの金融業界にとってクーデター以上の衝撃となる」と話す。ミャンマーでは2021年2月のクーデター以降、国内で外貨が不足しており、チャットを外貨に替えることが難しくなった。当局の承認が得られればチャットを外貨に替えて海外送金できるとしているが、条件は示されていないほか、外貨を確保できる保証もない。信頼性の低いチャットを大量に抱えることを余儀なくされれば、民間企業のミャンマー離れが進む恐れがある。在ミャンマー日本大使館は4日、ミャンマーで活動する全ての日本企業と政府機関を例外規定の対象とするよう求めていたが、これまで認められていない。中銀は、ミャンマーの政府機関などは強制両替の適用外とする方針を示している。

4. コロナ検査陽性率0.4%、死者ゼロ

ミャンマーの保健省によると、7日の新型コロナウイルスの新規感染者は53人となり、前日から42人減った。新規感染者を過去24時間の検査件数で割った陽性率は0.4%と5日連続で1%未満となっている。新型コロナが原因の死者はゼロだった。7日の検査件数は1万4,246件。陽性率は前日から0.3ポイント下落し、直近7日間の平均値は0.6%だった。1人目の新型コロナ感染者が見つかった2020年3月以降の感染者は累計61万2,132人で、累計の死者数は1万9,434人。治癒者は59万554人で、累計感染者に占める割合は約96%だった。累計感染者から治癒者と死者を引いた陽性者は前日から37人減り、2,144人。

《新型肺炎関連情報》

◎フィリピン

1. ネット賭博業者からの税収、21年は45%減

フィリピン内国歳入庁(BIR)によると、2021年のオンラインカジノ事業者(POGO)からの徴税額は前年比45%減の39億1,000万ペソ(約94億円)だった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、営業を停止する事業者が増えて税収減となった。オンラインカジノ事業者からの税収は、18年が23億8,000万ペソ、19年が64億ペソ、20年が71億8,000万ペソだった。政府は21年10月、オンラインカジノ事業者への課税に関する改正法を施行した。改正法にはオンライン賭博事業の売上高に5%の賭博税を課すほか、同事業で雇用された外国人に源泉所得税25%を課すことが盛り込まれた。内国歳入庁によると、同法が施行された同年10月9日から12月31日までで、オンラインカジノ事業者からの徴税額は12億2,000万ペソとなった。

2. コロナ禍で精神疾患、貧困層は顕著

フィリピン科学技術省の調査で、貧困層など社会的に恵まれない人ほど、新型コロナウイルス禍に伴う精神疾患の発症率が高いとの結果が示された。調査はフィリピン大と共同で、中部レイテ州タクロバン市に住む 18 歳以上の貧困層 102 人を対象に実施した。「不眠症に陥っている」と答えたのは 41%、「うつや不安障害を抱えている」も 40%に上った。ほかにも、コロナ禍前と比べて「運動が減った」は 59%、「不健康な食事をしている」は 51%、「飲酒量が増えた」は 34%、「喫煙を始めた」は 20%だった。生活が不健康になっていることも浮き彫りになった。

《一般情報》

◎タイ

1. 麻薬関連の逮捕者、過去6カ月で 12 万人

タイ警察は、昨年 10 月から今年3月の6カ月間に麻薬関連で 13 万 6,811 件を摘発し、12 万 2,226 人を逮捕した。タイ警察のロイ副長官が8日の会議で明らかにしたところによると、押収した薬物は、スピード(覚醒剤)が2億 6,000 万錠、クリスタル(メタンフェタミン)が 7,552 キログラム、大麻が5万 3,509 キログラム、ヘロインが 370 キログラム、ケタミン(麻酔剤)が 759 キログラム。押収した資産は約 23 億 9,000 万バーツ(約 88 億 4,800 万円)相当で、内訳は住宅・土地が6億 8,000 万バーツ、自動車が8億 1,700 万バーツ、バイクが1億 1,700 万バーツなど。タイ法務研究所(TIJ)によると、タイの受刑者の 80%が麻薬関連で服役している。麻薬関連の 78%がメタンフェタミン関連で、76%が販売目的の所持だった。昨年 11 月時点の受刑者(拘置、差し戻し中を含む)は 28 万 5,572 人で、公式収容能力の 11 万人、最大収容能力の 22 万を超えている。ただし、1年前の 35 万 8,369 人からは減少した。

◎ベトナム

1. 地域別最低賃金、6%引き上げで合意＝7月1日実施一政労使

ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会は12日、地域別最低賃金を現状に比べ平均6%引き上げる案で合意した。2020年1月に改定されて以来、新型コロナウイルスの流行を背景に据え置かれてきた最低賃金が、今年7月1日に引き上げられる方向となった。ファム・ミン・チン首相の承認を得て、正式に決定される見通し。賃上げ額は18万～26万ドン(約990～1430円)で、23年末まで適用する。労働組合の中央組織ベトナム労働総同盟(VGCL)は、新型コロナウイルスで打撃を受け、最近の物価上昇にも見舞われている労働者の生活水準を守るため、7～8%台の賃上げを7月1日から実施するよう提案した。これに対し、経営者側を代表するベトナム商工会議所(VCCI)は、産業界は多くの困難に直面しているとし、賃金改定に慎重に対処するべきだと訴えた。投票の結果、17人の評議会メンバー全員が賃上げ率を平均6%とする案に同意した。ただ、賃上げの時期をめぐっては、2人が23年1月1日からの実施を主張したが、15人が7月1日からの実施を支持した。VCCIのホアン・クアン・フォン副会頭は7月からの賃上げについて、「産業界の期待に沿わない内容で、満足はしていない」と言明した。「産業界は23年1月1日からの実施を希望していたが、22年7月1日の実施となれば、事業計画を改定する必要があり、対応するには困難が伴う」と語った。VGCLのゴー・ズイ・ヒエウ副議長は、「より高い賃上げを望んだが、企業は引き続き多くの困難を抱え、新型コロナも複雑な流行が続いている」と指摘した。「(提案を下回る)6%の賃上げとすることで、労働者が経営側と苦労を分かち合い、困難を克服する姿勢を示した」と強調した。評議会の議長を務めた労働・傷病軍人・社会事業省のレ・バン・タイン次官は今回合意した平均6%の賃上げについて、高い水準ではないが、労使の要望を調和した結果だと説明した。タイン次官は最低賃金の引き上げをできる限り早期に決定・実施できるよう、近く首相府に今回の方針を提出する考えを明らかにした。

◎カンボジア

1. 外国人 3600 人を強制送還、タイ国籍が約8割

カンボジア内務省移民局は、2021年に43カ国・地域の外国人3,594人を強制送還したと発表した。不法滞在や犯罪への関与が理由で、国籍別ではタイが圧倒的に多くなっている。退去を命じられた外国人の国籍では、タイが全体の8割を占める2,899人と圧倒的に多く、これに中国の266人、ベトナムの194人、ナイジェリアの101人と続いた。強制送還の理由としては、有効なパスポート(旅券)やビザ(査証)の不携帯、カンボジアでの犯罪関与などを挙げている。不法滞在・就労で摘発された外国人は11カ国・地域の2,749人。国籍の内訳はタイが2,636人、ベトナムが44人、中国が31人などで、多くは首都プノンペンや南東部コンポンチャム、南部シアヌークビル、北西部バタンバンなどに滞在していた。移民局が6日に公表した資料によると、14~21年に国外退去を命じられた外国人は累計で107カ国・地域の2万人以上。一方で永住権を付与した18歳以上の外国人は6万5,168人に達しているが、うち6,614人が更新手続きを行っていないという。

◎マレーシア

1. 週休3日制の導入は時期尚早＝製造業者連盟

マレーシア製造業者連盟(FMM)は11日、現時点で国内企業は週休3日制を導入する準備ができていないとの見解を示した。特に中小の製造業者では、労働時間の削減が実質的に人件費の負担拡大につながるという。製造業者連盟のソー・ティアンライ会長は「現状の勤務体制(週休2日)でも労働者は祝日や有給休暇により、週休3日に近い状況になっている」と指摘。現時点で週休3日制の導入は必要ないとの考えを示した。ソー会長は、特に年中無休で稼働する工場で各従業員の労働時間を削減すると、残業手当の支給などで人件費が上昇すると予想。結果的に、人件費などのコスト増は消費者に転嫁されることになるとの懸念を示した。さらに、1週間の休日数が増えても光熱費や賃貸料など企業の支出は変わらないことや、中小のサービス関連企業では営業時間の長さが収益に比例する現状も考慮すべきだと訴えている。世界では既にスペインやアラブ首長国連邦(UAE)など、週休3日制を導入している例もある。しかし、ソー会長は「新たな労働形態の創出を目的とした法律の改正を行う場合、政府は産業界と協議してから着手すべきだ」と主張。企業の収益や生産性などに関する詳細な調査を実施していない段階で、勤務体系の変更に取り組むべきではないとした。

2. インドネシア人メイド、来月初旬に受け入れ

マレーシアのサラバナン・ムルガン人的資源相は12日、イスラム教の祭典「ハリヤ・プアサ(断食明け大祭、今年は5月3~4日)」の休暇明けに1万人近くのインドネシア人メイドを受け入れるとの見通しを示した。最低賃金は月1,200リンギ(約3万5,800円)に設定されたという。両国政府は今日1日、インドネシア人メイドの受け入れに関する覚書に調印した。覚書には、電子システムによる毎月7日までの賃金支給や週1日の休日設定などが盛り込まれている。インドネシア側は最低賃金について、月1,500リンギとするよう求めていたが、サラバナン氏は「マレーシアの基準に従い、1,200リンギに設定した」と説明。最低賃金以上の賃金を支給するかどうかは雇用主の裁量に委ねるとした。インドネシア人メイドに関する覚書は2006年5月に初めて両国間で締結されたが、16年5月に失効し、6年ぶりに再締結された。一部メディアは「覚書の内容が隠匿されている」と伝えていたが、サラバナン氏は「賃金体系も含め、意図的に隠す理由は何もない」と反論した。マレーシア政府は、インドネシア以外の国からもメイドを受け入れる考え。サラバナン氏は、近くベトナムとカンボジアを訪れ、両国の関係者と協議する。

3. 最低賃金引き上げ、柔軟に適用＝サラバナン人的資源相

マレーシアのサラバナン・ムルガン人的資源相は、5月1日に最低賃金の1500リンギ(約4万4800円)への引き上げを実施するに当たり、インフォーマルセクター(非公式部門)を含む一部の部門には柔軟に適用する方針

を明らかにした。非正規労働者や従業員5人未満の会社、ホスピタリティ・観光産業のように巨額の損失を抱えている部門などが対象になる。サラバナン氏は、2012年に最低賃金令が施行されたときと同様、政府は必要な当事者には1年間の猶予期間を与え、人的資源相の権限でこの期間を延長することもできると説明。「非正規労働者の報酬は500～600リングだ。企業に一律1500リングを支払うよう義務付ければ、これらの労働者は職を失うことになるだろう」と語った。イスマイルサブリ首相は3月19日、5月1日から全国で最低賃金を1500リングに引き上げる方針を発表した。最低賃金改定は11年に制定された国家賃金諮問評議会法に基づくもので、2年に1度見直し必要。サラバナン氏は「今(引き上げを)実施しなければ、法律違反との批判を受けるだろう」と語った。

◎インドネシア

1. 首都中心部で学生団体デモ、一時混乱

インドネシアの首都ジャカルタで11日、全インドネシア大学生協会(BEM SI)が呼びかけて大規模デモを展開した。デモ隊が集結した国会周辺では、一部の参加者が投石するなどしたため、警察が催涙ガスや放水で対抗して一時混乱が生じた。学生らは、ジョコ・ウィド大統領の任期延長論や2024年の総選挙の実施延期案などについて抗議するために集結した。警察はデモに備えて、独立記念広場(モナス)や大統領宮殿の周辺で交通規制を敷いて対応した。夕方から大雨が降ったことや、断食明けの食事の時間帯が近づいたこともあり、デモ隊は終了を予定していた午後6時前には解散した。

2. 国際海上運賃高騰は年末まで続く＝海運大手

インドネシアの海運大手サムデラ・インドネシアは、国際海上運賃の高騰が年末まで続くとの見通しを示した。バニ社長は、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)後に、世界的なサプライチェーン(調達・供給網)危機が起こっていると指摘。世界のほぼ全域で国際海上運賃は高止まりしているという。バニ社長によると、新型コロナの影響のほか、気象現象や中国の貿易が回復したことも国際海上運賃が上昇する要因となっている。北米で中国製品の需要が高いため、インドネシア国内の貨物船が中国の輸出に回されているという。現在は、空いている貨物船がほとんどなく、海運会社が安価で調達することはできないと説明した。国際海上運賃は年初に32%上昇しており、年内いっぱいには上昇傾向が続くと予想した。ロシアのウクライナ侵攻については、インドネシアの物流に大きな影響を与えないとの見方を示した。

◎スリランカ

1. スリランカ、債務不履行に

経済危機に揺れるスリランカ政府は12日、約510億ドル(約6兆4,000億円)に上る対外債務の一部支払いを一時停止すると発表した。同国財務省によると、1948年の独立以来、初めて対外債務のデフォルト(債務不履行)状態に陥ることになる。債務再編に向けて、国際通貨基金(IMF)と協議を進める方針だが、今後も混乱が続くそう。経済危機は、中国などからインフラ整備を理由に多額の資金を借りて財政難に陥ったところに、新型コロナウイルスの感染が拡大し、外貨獲得の柱だった観光業が打撃を受けたことが主な要因。輸入に使う米ドルが不足し、食料や燃料の調達が困難になっている。スリランカでは長時間にわたる停電が常態化しており、人々の暮らしや、企業の経済活動に深刻な影響が出ている。政府に対する国民の不満は高まっており、各地で抗議活動が続いている。ラジャパクサ政権は今年、治安維持のため非常事態宣言を一時発令していた。

◎パキスタン

1. パキスタン「団結」訴え

パキスタンのシャバズ・シャリフ新首相は11日、下院で演説し、カーン前首相側と対立し政治の混乱が続く中、国民に「団結」を呼びかけた。前政権下で悪化した経済と対米関係の改善に意欲を示した。中国との友好関係は

維持する方針。同日夜に宣誓式を行い、正式に首相に就任した。パキスタンは高インフレや外貨準備の不足で経済危機に直面している。食品や燃料の価格が上昇、生活が苦しくなり国民の不満が高まっている。下院の不信任案可決で退陣したカーン氏の失策を批判してきたシャリフ氏にとって、経済再生での失敗は許されない。シャリフ氏は演説で、賃金を引き上げ、年金も 10%加算すると表明。パキスタンを海外からの「投資の楽園」にすると語ったが、具体策は示さなかった。カーン氏は、パキスタンでインフラ整備を進める中国との関係を重視し、昨年 12 月に米国が開いた民主主義サミットを欠席。不信任案可決が差し迫ると、米国が政権転覆を企てているとの主張を展開し、両国の関係を冷え込ませた。シャリフ氏はバランス外交を進めるとみられ、米国と「対等な立場での関係強化が必要」としつつ、中国との友好関係の重要性も強調。共に核保有国である隣国インドへは領有権を争うカシミール問題の解決を訴えた。

以上